

質 問 通 告 一 覧

第10回島田市女性議会
令和5年7月29日

島 田 市

◎ 発言順位

	(頁)
1 番 兒玉 絵美 さん (一問一答) -----	1
2 番 松浦 優子 さん (一問一答) -----	2
3 番 杉本実由季 さん (一問一答) -----	3
4 番 道川 綿未 さん (一問一答) -----	4
5 番 高田麻由奈 さん (一問一答) -----	5

1. 1番 兒玉 絵美 さん (一問一答)

1. 地域固有の子どもの教育について

今から7年前の第3回の女性議会に参加させていただき、その際には学校が地域に関わる取組や仕組の在り方の模索についての提案をさせていただきました。7年で教育も地域も取り巻く環境は大きく変化している。これまで私が所属するNPO法人において、小学生が地域の個店や企業でお仕事体験をする「こどもわくワーク」や、2018年から開催している「UNMANNED無人駅の芸術祭／大井川」の取り組みにおいては、特にアートによる子どもの学びを強く意識して取組を行っている。

取組を通して、二つのことの重要性を感じている。

一つ目は、地域学習の重要性。地域の風土や人と密接に関わり合う体験はそれだけで地域固有の学びとなり、固有の学びはそのまま関わってくれる地域の方の生きがいそのものとなっていく。

二つ目は、アートを通じた学びの重要性。地域の固有性を掘り起こし、そこにアート思考やアート体験を付加させる地域体験こそが今求められる未来志向での学びの場になるのではないかと考える。この可能性に、教育面がもっと理解を示すべきではないかと考えている。

国際バカロレア教育を方針とした新しい県立高校が島田市に誕生する。現代社会は、変動性、不確実性、複雑性、曖昧性の4つの頭文字をとった「VUCAの時代」と呼ばれている。論理性だけで解決できない問題を解決する人材が必要とされており、直感や感性を同時に鍛えバランスよく持つことが求められている。しかし、未だ日本企業も教育も論理と理性を鍛えることが優先されている現状があると感じる。

そこで、次のとおり質問する。

- (1) 地域学習の重要性についてどのように考えているか。
- (2) 実現可能性の可否は置いておいて、島田市におけるVUCAの時代の教育の姿はどのようなものだと考えているか。

2. 2番 松浦 優子 さん (一問一答)

1. 島田市の産後ケア事業について

現在、島田市での産後ケア事業の対象は「地域の保健、医療、福祉又は教育に関する機関等から特に支援が必要と認められる者」となっている。

“子育てしやすいまち 島田”であるために、産後ケア事業は、核家族化が進み、孤立しやすいという社会背景も考え、精神的に落ち込みやすく、母体の変化も大きい子育てスタート期でもある出産直後には、公費でなくとも必要性を感じる全ての市民(産婦)のためであるべきだと考えている。

そこで、次のとおり質問する。

市が実施している産後ケアとは具体的に何か。また、市内で産後ケア事業が受けられる施設はどこで、実績はいかがか。

3. 3番 杉本 実由季 さん (一問一答)

1. 地域における男女共同参画の推進について

子ども達、高齢者、すべての人たちが暮らしやすい環境を作るためには男女問わず、皆が気持ちよく地域の活動に参加できるようになってほしいと思う。

しかし、自治会活動やコミュニティ活動に目を向けると、未だに性別による固定意識などにより参画している方に偏りがあるように感じる。そういった状況を見ると、前回質問をした際から、どれだけ地域で男女共同参画が進んでいるのかどうか疑問である。

一方で、若い世代では男女の間の意識が変わりつつあると感じている。次の世代のためにも、性別に関わらず様々な視点を活かし協力していける環境づくりが必要だと考えている。

そこで、次のとおり質問する。

- (1) 前回質問をしてから5年経過したが、自治会やコミュニティ組織の会長や副会長への女性の登用について、5年前と比べ変わっているのか伺う。
- (2) 地域における男女共同参画推進のため、市ではどんな取組をされているか。

4. 4番 道川 綿未 さん (一問一答)

1. 移住・定住の推進について

川根地区を始めとした中山間地域では、過疎・少子高齢化の影響により人口減少が続き、さまざまな事業や団体、そして地域そのものの持続が難しくなっている。

そのため持続可能なまちづくりを目指し、地域活性化のための取組を各種団体が行っている。

しかし、地域内の人材だけでは限界があり、地域外から関わる関係人口の増加が必要であり、特に後継者の育成は急務であると思われる。

その一方で、移住希望や長期的に地域に対して関わりたい人々に対して、現状ソフト・ハード両面で十分なサポートがされていないように感じている。

特に空き家の斡旋に関しては多くの方が移住希望のニーズがないと思いがちだが、現場としては移住希望の需要に対して住居の供給が追いついていない状態であると感じている。実際に県外から移住をし、交流センターで雇用された職員も川根地区で住居を見つけることが出来ず、川根本町に住むことになった事例もある。

また、2023年3月3日に空き家等対策の推進に関する特別措置法の一部改正が閣議決定された。

そこで、以下について伺う。

- (1) 現状の市内全体の空き家率、あわせて空き家バンクの登録数と過去5年間空き家バンク等市の事業を通じた移住の実績数を伺う。
- (2) 笹間地区の一部では自分達で水源を確保・整備をしている地域がある。ただ昨年台風15号や今年の大雨の際などには沢が荒れ水の確保が難しいときがあった。また、地域の高齢化が進み、今後どのように水資源を確保していくかが大きな課題となっている。移住者を斡旋する上でインフラが整っていることは必須事項だと思うが、行政として高齢化が進む地域において水をはじめとするインフラ環境の整備及びサポートを将来的にどのように行なっていくか考えを伺いたい。
- (3) 平成30年の総務省統計局が発表した全国の空き家の数は、846万戸、総住宅数に占める空き家の割合である空き家率は、13.6%と過去最高の数字が発表された。現在各市町村で空き家を活用するために独自の取組がされている。例えば、東京都世田谷区では官民一体となり「せたがや空き家活用ナビ」を創設し、空き家の「相談に特化」した専門アドバイザーを設置することで空き家の相談をしやすい環境づくりに成功し空き家登録数が増えたと聞いている。また、空き家投資ツアーを行う団体など、空き家の様々な活用方法が全国で展開されている。島田市としても、独自の空き家対策を行い特徴を出していく必要があると思われるが、今後、空き家の活用を含め移住施策に関して島田の特色とは何であるか考えを伺う。

5. 5番 高田 麻由奈 さん (一問一答)

1. 島田市の認知度をあげる取組について

私は以前、女性議会で観光案内所の活性化について質問した。

しかし、現在 J R 島田駅北口及び J R 金谷駅前の観光案内所は、無人営業となっている。島田市には、数多くの観光資源があるにもかかわらず、観光地としての認知度は、まだまだ不十分であると感じている。

また、新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行したことに伴い、全国的には、観光産業は回復の兆しが見られている。

そこで、今後の観光振興の取組は島田市にとって重要であると考え、以下質問する。

- (1) 現在、無人営業となっている観光案内所は、本市の認知度を向上させるために必要な施設であると考え。各観光案内所が無人化となったのは、いつからか。また、観光案内所について今後どのように活用していくのか伺う。
- (2) 島田市の認知度を向上させるために行っている取組は何か伺う。
- (3) 島田市の観光戦略プランでは、観光交流客数を令和 7 年度までに 300 万人とする目標を掲げているが、直近の観光交流客数の状況について伺う。また、目標を達成するために行っている取組とはどのようなことか伺う。
- (4) 島田市の観光 P R として、SNS を活用することは有効な手段であると考え。そこで、SNS を活用した観光 P R はどのような取組を実施しているのか伺う。